**計画書の様式**

様式第１（事業化・市場化事業、機械化・ＩＴ化事業）

平成　　年　　月　　日

○○経済産業局長　殿

住所（郵便番号、本社所在地）

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

法人番号

平成２９年度ふるさと名物応援事業補助金（低未利用資源活用等農商工等連携支援事業）計画書（事業化・市場化支援事業、機械化・ＩＴ化事業）

　ふるさと名物応援事業補助金（低未利用資源活用等農商工等連携支援事業）の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

また、○○株式会社（共同申請者がある場合：及び株式会社△△）は、公募要領に定める「ふるさと名物応援事業補助金（低未利用資源活用等農商工等連携支援事業）の交付を受ける者として不適当な者」のいずれにも該当しません。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１．補助事業計画書（別紙１のとおり）

２．経費明細表（別紙２のとおり）

３．認定事業に係る商品・役務の売上収支計画及び事業実施後の実績値について

（別紙３のとおり）

４．直近２年間の貸借対照表、損益計算書、個別注記表又は監査報告書

５．平成２７年や平成２８年における給与支給総額が分かる資料（源泉徴収簿（票）又は賃金台帳等）や、平成２８年における従業員向け教育訓練費支出額が分かる資料（損益計算書又は領収書等）、平成２９年に賃上げ等を実施予定であることが分かる資料（賃上げ率等具体的実施内容の記載及び代表者印の押印があるもの）

（注１）個別注記表又は監査報告書は、別紙２「④中小会計要領等への準拠」に該

当する株式会社等のみ、貸借対照表、損益計算書に加えて添付ください。

（注２）共同申請者が行う事業に係る経費を申請する場合には、その共同申請者の直近２年間の貸借対照表、損益計算書についても添付ください。

（注３）５．に掲げる資料は、別紙２「⑤従業員の人材育成への取組状況」、「⑥賃上げ等の実施状況」、「⑦賃上げ等の実施予定」に該当する事業者のみ添付ください。

別紙１

補助事業計画書

（事業区分：低未利用資源活用等農商工等連携支援事業

（事業化・市場化支援事業、機械化・ＩＴ化事業））

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　一般型　　小規模型　　応援宣言型

|  |
| --- |
| （該当するものに○をつけてください）．申請者の概要 |
| 名称 |  | 担当者名 |  |
| メールアドレス |  | 電話番号 |  |
| 資本金 | 千円 | 従業員数 | 名 |
| 事　　　業 | □事業化・市場化支援事業 | □機械化・ＩＴ化事業 |
| 公募要領に定める「みなし大企業」に該当するか否か | □　該当する　／　□　該当しない※いずれかを■印にしてください。 |
| ２．補助金又は委託費等の交付を受けた実績（過去５年間の実績。新事業活動促進支援補助金等の交付実績については、交付決定額（計画変更後額）、確定額を記載すること。）及び本実施テーマに関わる内容で当該年度の他の補助金又は委託費等への申請（予定を含む）状況 |
| ３．実施テーマ |
| ４．具体的事業内容及び実施体制（農商工等連携事業計画のうち、本事業において行う具体的事業内容及び実施体制を記載すること。さらに、既存・競合商品と比較した場合の新商品の優位性や先進性についても、併せて記載すること。） |
| ５．当該年度事業実施スケジュール（実施内容及び実施時期を記載すること。） |
| ６．補助事業の必要性、期待される効果（具体的数値を用いること。） |

別紙２

経費明細表

①経費配分内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 | 積算基礎 |
| （事業費、販路開拓費、試作・開発費を記載） | （当該事業を遂行するために必要な経費を記載） | （「補助事業に要する経費」のうち、補助対象となる経費を記載） | （「補助対象経費」のうち補助金の交付を希望する額を記載。「補助対象経費」に補助率を乗じた額が上限） | （必要に応じて内容が分かる書面を添付するなど詳細に記載） |
| 合　計 |  |  |  |  |

②資金調達内訳 ③補助金相当額の手当方法

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |  | 区分 | 補助金相当額（円） | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |  | 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |  | 借入金 |  |  |
| 補助金 |  |  |  | その他 |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 合計額 |  |  |  | 合計額 |  |  |

（注）補助金の支払いは、原則補助事業終了後の精算払いとなるため、補助事業実施期間中、補助金相当分の資金を確保する必要があります。

|  |  |
| --- | --- |
| 確認事項（該当する事項がある場合、審査において考慮されます。） | 確認欄 |
| ④中小会計要領等への準拠（代表者及び共同申請者に株式会社等が含まれる場合のみ） |  |
| ⑤従業員の人材育成への取組状況 |  |
| ⑥賃上げ等の実施状況 |  |
| ⑦賃上げ等の実施予定 |  |
| ⑧ふるさと名物応援宣言との関連　関連する場合：該当する市町村名（　　　　　　　　　　　　　　　　）　　　　　　　　応援宣言名（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |  |

（注１）④～⑦については、記入要領を参照の上、該当する場合に確認欄に○を記載すること。

（注２）⑤～⑦のいずれかに該当する場合には、別添様式を添付すること。

別紙３

認定事業に係る商品・役務の売上収支計画及び事業実施後の実績値について

会社名：

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | **1年後****（Ｈ○年○月期）**認定計画の目標値（上段） | **2年後****（Ｈ○年○月期）**認定計画の目標値（上段） | **3年後****（Ｈ○年○月期）**認定計画の目標値（上段） | **4年後****（Ｈ○年○月期）**認定計画の目標値（上段） | **5年後****（Ｈ○年○月期）**認定計画の目標値（上段） |
| 事業実施後の実績値（下段） | 事業実施後の実績値（下段） | 事業実施後の実績値（下段） | 事業実施後の実績値（下段） | 事業実施後の実績値（下段） |
| ①売上高 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| ②売上原価 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| ③売上総利益（①－②） |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| ④販売費及び一般管理費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| ⑤営業利益（③－④） |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| ⑥売上高営業利益率（⑤÷①） |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※各項目の上段については、認定事業計画書から転記し、下段については、計画に対する実績値を記入すること。

※共同申請者（連携体を構築する全ての申請者）の実績についても、本表を複製して申請者ごとに作成し、代表者がとりまとめのうえ一括して提出すること。

別添様式

平成　　年度ふるさと名物応援事業補助金

（低未利用資源活用等農商工等連携支援事業）

評価項目「⑥政策的意義」に係る確認票

様式第１の別紙２⑤～⑦の確認欄に○を記載した場合は、下記に根拠となる金額を記入（下記参照）の上、補助金計画書とともに提出してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成２７年 | 平成２８年 | 平成２９年（見込み） |
| ①給与支給総額（注１） | 千円 | 千円 | 千円 |
| ②①の対前年度増加率 |  | ％ | ％ |
| ③従業員教育訓練費総額（注２） |  | 千円 |  |
| ④給与支給総額に占める割合（③÷①×100） |  | ％ |  |

【記入すべき項目について】

○「⑤従業員の人材育成への取組状況」の確認欄に○を記入した場合

　　　①、③、④の平成２８年の欄に記入してください。

○「⑥賃上げ等の実施状況」の確認欄に○を記入した場合

　　　①の平成２７年～平成２９年の欄並びに②の平成２８年及び平成２９年の欄に記入してください。

○「⑦賃上げ等の実施予定」の確認欄に○を記入した場合

　　　①②の平成２８年及び平成２９年の欄に記入してください。

（注１）「①給与支給総額」は、当該年において従業員に支払った又は支払う予定の給与（役員給与は含まず、パート・アルバイトへの給与を含みます。また、通常の賃金のほか、残業手当・賞与を含みますが、退職手当は含みません。）総額を記入してください。

なお、平成２７年及び平成２８年については、当該金額が確認できる資料（源泉徴収簿（票）又は賃金台帳等）を添付し、平成２９年については、賃上げ等を実施予定であることが分かる資料（賃上げ率等具体的実施内容の記載及び代表者印の押印があるもの）を添付してください。

（注２）「②従業員教育訓練費総額」は、平成２８年において支出した教育訓練費（外部研修費用、資格取得・技能検定の受験料、定時制高校の授業料等に対する企業による補助等）の総額を記入してください。

なお、当該金額が確認できる資料（損益計算書の当該科目の明示、領収書等）を添付してください。